

第1号様式(第6条関係)

審査基準・標準処理期間整理票

処分の内容	市の保管する自己情報の開示・不開示の決定		
根拠法令及び条項	那覇市個人情報保護条例第18条第1項		
審査基準	<input checked="" type="checkbox"/> 有(第3条第1項に該当する場合を含む。) <input type="checkbox"/> 無(根拠：第3条第2項第 号に該当)		
	公表 <input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない(公表しない場合の根拠：第7条第2項第 号に該当)		
審査基準	【内容】(※審査基準を公表する場合のみ記載すること。) 那覇市個人情報保護条例第12条の2及び第12条の3 別紙のとおり		
審査基準 設定年月日	平成4年4月1日	審査基準 最終変更年月日	平成29年9月29日
標準処理期間	<input checked="" type="checkbox"/> 有(第5条において準用する第3条第1項に該当する場合を含む。) 期間((請求があった日の翌日から起算して14日以内) <input type="checkbox"/> 無(根拠：第5条において準用する第3条第2項第 号に該当)		
標準処理期間 設定年月日	平成4年4月1日	標準処理期間 最終変更年月日	年 月 日
所管部署	総務部 法制契約課		
備考			

注 審査基準が法令に具体的に規定されているため審査基準を設定する必要がない場合は、その旨及び当該法令の定めを審査基準の内容欄に記載すること。

## 別 紙

### (開示義務)

第12条の2 実施機関は、開示請求があったときは、当該開示請求に係る保有個人情報に次の各号のいずれかに掲げる情報(以下「不開示情報」という。)が含まれる場合を除き、開示請求をした者(以下この条において「開示請求者」という。)に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

- (1) 法令等により開示することができないとされている情報
- (2) 個人の評価、診断、判定、指導、相談、選考等に関する情報であつて、本人に知らせないことが正当であると認められるもの
- (3) 開示請求者(前条第2項の規定により法定代理人等が本人に代わつて開示請求をする場合にあつては、当該本人をいう。次号及び第5号において同じ。)の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報
- (4) 開示請求者以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げるものを除く。
  - ア 法令等の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報
  - イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため開示することが必要であると認められる情報
  - ウ 当該個人が次に掲げる者(以下「公務員等」という。)である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び氏名並びに当該職務の遂行の内容に係る部分(当該氏名を公にすることにより当該公務員等の権利利益を不当に害するおそれがある場合にあつては、当該公務員等の職及び当該職務の遂行の内容に係る部分)
    - (ア) 国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項の国家公務員(独立行

政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第4項の行政執行法人の役員及び職員を除く。)

(イ) 独立行政法人等の役員及び職員

(ウ) 地方公務員法第2条の地方公務員

(エ) 地方独立行政法人の役員及び職員

(5) 法人等に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の事業に関する情報で、開示することにより、当該法人又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を不当に害するおそれがあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を当該法人又は個人の事業活動から生じるおそれがある危害から保護する必要がある場合を除く。

(6) 開示することにより、次に掲げるおそれその他の実施機関又は国等の公正又は適正な職務執行が著しく妨げられるおそれがある情報

ア 監査、検査、取締り、試験又は市税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にし、又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、実施機関の当事者としての地位を不当に害するおそれ

ウ 実施機関の職員の人事管理に関する事務で、公正かつ円滑な人事管理に支障を及ぼすおそれ

エ 実施機関内部若しくは実施機関相互又は国等の間における審議、検討又は協議等の意思決定過程における個人情報で開示請求を認めることにより、意思決定の公正さが損なわれるおそれ

(7) 前各号に定めるもののほか、実施機関が審議会の意見を聴いて不開示の必要があると認める情報

2 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報とそれ以外の情報とが記録されている場合に、不開示情報に該当する情報とそれ以外の情報とを合理的かつ容易に区分することができるときは、前項の規定にかかわらず、不開示情報に該当する部分を除いた部分を開示しなければならない。

3 開示請求に係る保有個人情報に第1項第4号の情報(開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。)が含まれている場合において、当該情報

のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(保有個人情報の存否に関する情報)

第12条の3 実施機関は、開示請求に係る保有個人情報の存否を答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。